

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し	1
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	2
ウ 学生納付金の設定の考え方	5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況	5

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	7
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠	7

添付資料目次	9
--------	---

学生の確保の見通し等を記載した書類

静岡大学教育学研究科

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

現行の静岡大学教育学研究科の修士レベルは、教育実践高度化専攻（以下、本教職大学院）と学校教育研究専攻（以下、本修士課程）の2専攻で構成されている。それぞれの定員は、本教職大学院が20人（学卒院生5人、現職院生15人程度）、本修士課程が52人で、合計72人である。

これに対して、新しい教育学研究科（以下、新教職大学院）は、教育実践高度化専攻に一本化して、その定員を45人（学卒院生：約25人、現職院生：約20人）とする。

以下、入学定員45人の設定の考え方と、定員充足の見込みについて説明する。

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

改組後の新教職大学院では、次の3コースを設けて、「教育実践力育成コース」の定員を、学卒院生25人程度、「教育実践開発コース」及び「学校組織開発コース」の定員を、合わせて現職院生20人程度とする。

専攻	コース	定員 45 人
教育実践高度化専攻	教育実践力育成コース	学卒院生 約 25 人
	教育実践開発コース	現職院生 約 20 人
	学校組織開発コース	

【教育実践力育成コースの定員】

教育実践力育成コースの定員見込数25人の設定根拠は、次の通りである。

i) 現行の本教職大学院における学卒院生の入学者数は、過去5年間（2014～2018年度）の平均が6.2人（表1-E欄）であり、この数は新教職大学院の入学者数として見込むことができる。

ii) 本修士課程における学卒院生の入学者数は、過去5年間（2014～2018年度）の平均が41.6人（表2-E欄）であり、ここから2015年度入学生より廃止された新課程からの入学者数の過去5年間の平均10.0人（表2-E欄）を除くと、31.6人である。一方、本修士課程における学卒院生の教員就職率は、過去5年間の平均が60.9%である（表3-D欄）。これまでの本修士課程への進学者のうち、明確に教員を志望する層は、今回の一本化で新教職大学院への進学に移行すると考えられる。そこで、「明確に教員を志望する層」が占める比率を示唆する数値として、修了後ただちに教員に就職した者の率を当てると、新課程を除く本修士課程修了者における教員就職者数の平均は、 $31.6 \times 0.609 = 19.2$ 人と算出でき、この数は新教職大学院の入学者数として見込むことができる。

以上 i), ii) の見込数を合計すると次の通り 25.4 人となり、定員見込数を 25 人と設定した。

$$6.2 + 19.2 = 25.4 \rightarrow 25 \text{ 人}$$

【教育実践開発コース／学校組織開発コースの定員】

教育実践開発コース／学校組織開発コースの定員見込数 20 人の設定根拠は、次の通りである。

- i) 本教職大学院では、静岡県・政令市教育委員会派遣による教員（教職経験 8 年以上）15 人が毎年度入学している（表 1-A 欄）が、今後も引き続き 15 人を派遣してもらうことを、静岡県・政令市教育委員会に確認済みである。
- ii) 2015 年度より静岡県大学院修学支援の枠が拡大し、この拡大枠による本教職大学院及び本修士課程への入学者数の過去 4 年間（2015～2018 年度）の平均の合計は $1.8+0.8=2.6$ 人（表 1-B 欄、表 2-B 欄）であり、この数は新教職大学院の入学者数として見込むことができる。
- iii) i), ii) とは別に、休職して入学する現職の教員の本教職大学院及び本修士課程への入学者数の過去 5 年間（2014～2018 年度）の平均の合計は $0.2+1.2=1.4$ 人（表 1-C 欄、表 2-C 欄）であり、この数は新教職大学院の入学者数として見込むことができる。
- iv) 新教職大学院に新たに設ける「附属連携プログラム」に参加する附属学校（勤務 2～3 年目）教員は 1～2 人を想定しており、少なくとも 1 人は、新教職大学院の入学者数として見込むことができる。

以上 i) ～ iv) の見込数を合計すると次の通り 20.0 人となり、定員見込数を 20 人と設定した。

$$15+2.6+1.4+1=20.0 \rightarrow 20 \text{ 人}$$

上記のうち、特に「教育実践力育成コース」の定員見込数 25 人の根拠を補強する目的で、新教職大学院への進学ニーズ等の質問紙調査を実施した。その結果、次の点を指摘することができる。

新教職大学院への進学希望について尋ねたところ、教育学部の教科教育学専攻や他学部等の学生を中心に、「ぜひ進学したい」と「関心があり、チャンスがあったら進学してみたい」を合わせた肯定的な回答数が、2 年生 122 人（31.6%）、3 年生 115 人（31.5%）であり、いずれも 120 人前後であった。このうち、「ぜひ進学したい」と進学希望に対する強い意志を示した回答数は、2 年生 9 人、3 年生 8 人と少ないが、これは 2 年生、3 年生の 7 月の段階では、まだ進路志望が未確定である学生が多数である結果であると考えられる。

一方、「関心があり、チャンスがあったら進学してみたい」と回答した学生に対して、新教職大学院で学びたいことを、複数回答を可として尋ねたところ、「生徒指導や学級経営等に関する専門的知識・実践的指導力」の回答数が 2 年生 68 人（60.2%）、3 年生 49 人（44.5%）であり、この選択肢を選んだ学生は、必ずしも教科内容の専門性だけを学んで極めたいと考えているわけではなく、学校教育の実践に必要な事柄全般に対してニーズがあることがわかる。すなわち、これらの学生が実際に大学院への進学を希望する場合は、修士課程よりも教職大学院への志向性が高いといえる。以上のことから、「関心があり、チャンスがあったら進学してみたい」と回答した学生の全員が新教職大学院へ進学するとは考えられないが、それでも「教育実践力育成コース」の定員見込数 25 人を充足するだけの教職大学院受験者数を見込むことが期待できると考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【本教職大学院（教育実践高度化専攻）の受験・入学状況】

本教職大学院（教育実践高度化専攻）の過去 5 年間の受験・入学状況は、表 1 の通りである。

表1 本教職大学院（教育実践高度化専攻）受験・入学状況

	2014	2015	2016	2017	2018	平均
A 現職県・政令市派遣数	15	15	15	14	15	14.8
B 現職県拡大枠入学者数	/	2	2	1	2	1.8
C 現職休職の入学者数	1	0	0	0	0	0.2
D 現職院生入学者計(1～3)	16	17	17	15	17	16.4
E 学卒院生入学者	4	5	7	8	7	6.2
F 学卒院生不合格者数	0	0	0	3	3	1.2
G 入学者数合計(4+5)	20	22	24	23	24	22.6

A 欄「現職県・政令市派遣数」の2017年度の数値が14人であるのは、事情により、1名辞退したためである。また、B 欄「現職県拡大枠入学者数」の2014年度が斜線になっているのは、静岡県大学院修学支援の枠が2015年度より拡大したからである。

【本修士課程（学校教育研究専攻）受験・入学状況】

本修士課程（学校教育研究専攻）の過去5年間の受験・入学状況は、表2の通りである。

表2 本修士課程（学校教育研究専攻）受験・入学状況

	2014	2015	2016	2017	2018	平均
A 現職県・政令市派遣数	0	0	0	0	0	0
B 現職県拡大枠入学者数	/	2	0	0	1	0.8
C 休職研修の入学者数	1	1	2	1	1	1.2
D 現職院生入学者計(1～3)	1	3	2	1	2	1.8
E 学卒院生入学者 (学部内養成課程/新課程/学部外)	41 (24/9/8)	40 (15/13/12)	42 (27/3/12)	45 (25/10/10)	40 (19/15/6)	41.6 (22/10/9.6)
F 学卒院生不合格者数	6	2	11	15	9	8.6
G 入学者数合計(4+5)	42	43	44	46	42	43.2

B 欄「現職県拡大枠入学者数」の2014年度が斜線になっているのは、表1と同様の理由による。また、E 欄「学卒院生入学者」の2017年度の数値45人のうちの1人は、他研究科からの転研究科学生（29年度10月～）である。

【本修士課程（学校教育研究専攻）進路状況】

本修士課程（学校教育研究専攻）の過去5年間の進路状況は、表3の通りである。

表3 修士課程（学校教育研究専攻）進路状況

	2013	2014	2015	2016	2017	平均
A 正規採用数	10	17	14	17	20	15.6
B 非正規採用数	13	17	11	7	5	10.6
C 学卒院生修了数	41	56	40	42	36	43.0
D 教員就職率 (%)	56.1	60.7	62.5	57.1	69.4	60.9

【新教職大学院への進学ニーズ調査】(資料1)

本学静岡キャンパスで教員免許を取得中の学士課程2,3年次学生全員を対象に、2018年7月に、新教職大学院への進学ニーズ等を尋ねたアンケート調査を実施した。調査規模は表4の通りである。

表4 進学ニーズ等調査

学部等	2年生		3年生以上	
	人数	%	人数	%
教育学部	283	73.9	288	78.7
人文社会科学部	15	3.9	11	3.0
理学部	55	14.4	50	13.7
農学部	14	3.7	7	1.9
その他	16	4.2	10	2.7
合計	383	100.0	366	100.0

調査の実施に際しては、実施前に新教職大学院の概要(趣旨、定員増、教科教育分野新設の見通し等)を説明した。なお、この調査結果は、教員採用試験の1~2年前であり、学生の志望が流動的・不確定である点を考慮する必要がある。

進学ニーズの調査結果は、表5の通りである。

表5 新教職大学院への進学希望

学年	選択肢	教育学部・教科	教育学部・教科以外	他学部等	計
2年生	ア ぜひ進学してみたい	5	1	3	9
	イ チャンスがあったら進学してみたい	63	21	29	113
	ウ 関心はなく、今は進学したいとは思わない	100	41	52	193
	エ 進学したいとは全く思わない	34	18	16	68
3年生	ア ぜひ進学してみたい	1	1	6	8
	イ チャンスがあったら進学してみたい	56	15	36	107
	ウ 関心はなく、今は進学したいとは思わない	104	52	23	179
	エ 進学したいとは全く思わない	45	14	12	71

表5の中で、「教育学部・教科」欄は、教科教育学専攻の学生の回答数を表す。また、「他学部等」欄は、人文社会科学部、理学部、農学部に所属する教員免許状取得希望の学生の回答数を表す。

また、表5の進学希望でア、イと回答した学生を対象に、教職大学院で学びたいことを聞いた調査結果は、表6、表7の通りである。

表 6 進学意思ある者の新教職大学院で学びたいこと(2年生)

	教育学部・教科 68	教育学部・教科以外 22	他学部等 32	計 122
教科の指導内容・指導方法	47	10	27	84
生徒指導・学級経営等	42	15	15	72
特別の支援を要する子どもの指導	11	6	9	26
現代的課題 (ICT 教育, ESD 等)	12	10	10	32
その他	3	0	2	5

表 7 進学意思ある者の新教職大学院で学びたいこと(3年生)

	教育学部・教科 57	教育学部・教科以外 16	他学部等 42	計 115
教科の指導内容・指導方法	46	9	33	88
生徒指導・学級経営等	22	3	24	49
特別の支援を要する子どもの指導	11	9	5	25
現代的課題 (ICT 教育, ESD 等)	20	8	11	39
その他	5	2	1	8

ウ 学生納付金の考え方

国立大学法人の授業料、入学料及び検定料については、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成 16 年文部科学省令第十六号)」に定める「標準額」を踏まえ、本研究科においては、次の通りに設定する。なお、授業料の減免は、全学の全研究科の全体枠の範囲内において実施する。

表 8 学生納付金

授業料	年間 535,800 円
入学料	282,000 円
検定料	30,000 円

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 教育実践力育成コースについて

次に挙げる取り組みを実施あるいは実施予定である。

- i) 教育学部への入学の段階において、教職への志向性の高い学生を確保するために、2018 年度に、志願者の能力を多角的に評価することを目指してアドミッションポリシーの改定を準備し、2021 年度入学者選抜(2020 年度実施)より、以下の通りに変更することを公表した。
 - ・前期入試において、教育活動への興味・関心、教職への適性・志向性を判断するために現行の入学者選抜における教科・科目に加えて小論文を課す。
 - ・後期入試において、現行の入学者選抜において個別学力検査として面接を課している専攻・専修については、現行の入学者選抜における観点に加えて教育活動への興味・関心、教職への適性・志向性を判断するために個別学力検査を「面接(小論文を含む)」に変更する。
 このことにより、教職大学院へ進学する可能性のある「教職を目指す学部生」を増やすことを目指す。
- ii) 教育学部に在学中の段階において、教職への志向性をより一層高めるために、教育課程や教育内容を見直して、4 年間を貫く新たな「教職キャリア形成プログラム」等を策定し、2019 年度より実施する。具体的な教育内容は、次の通りである。
 - ・異学年交流(1 年と 4 年, 2 年と 3 年等)を取り入れたプログラムを計画し、異学年間での

協働的な学びを通して、教員に必要となる資質・能力を育成する。

- ・教育実習と大学での授業（教科内容指導論等）を有機的に連動させた教育課程編成として、理論と実践を往還した効果的な学びができるようにする。
- ・教育に関わる実践的活動の機会を増やすために、学校支援ボランティア科目を増加する。
- ・教職を目指す学生に対する教育内容をより質の高いものにするために、効果的な教材や指導方法を開発する。2018年度には、教科教育と教科専門の教員が協働して、小学校教科専門科目のテキストの作成に着手した。

上記のような質の高い教育を提供することにより、教職大学院への進学を希望する「意識の高い学部生」を増やすことを目指す。

iii) 学生確保のために、大学の内外に対して新教職大学院のPR活動を精力的に実施する。具体的な取組内容は、次の通りである。

- ・学内においては、教育学部だけではなく、教員免許状が取得可能である他学部等（理学部、人文社会科学部、農学部、情報学部、工学部）の在校生を対象に、新教職大学院の概要についてパンフレットを配布したり、説明会を実施したりする予定である。すでに、2019年2月初旬に2回、教育学部3年生を対象とする説明会を実施した。また、2019年3月初旬には、現行の教職大学院の公開成果発表会後に、他学部や他大学の大学生も含めて、説明会を実施した。
- ・学外においては、ホームページに掲載して情報を発信するとともに、近隣の大学にパンフレット等を送付する予定である。また、他大学出身者で、静岡県教員を目指す大学生を対象に、東京にある「東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター」を活用して説明会も開催する計画である。
- ・学内外のいずれの場合においても、新教職大学院の特色について説明する。特に、大学院修了時に静岡県公立小・中学校教員に採用された場合は、「初任者研修」の一部代替が可能となる「初任者研修協働実施プログラム」や、小学校免許状取得を希望する場合は、在学中に必要な授業科目を履修できる「小免プログラム」について強調する。

イ 教育実践開発コース／学校組織開発コースについて

次に挙げる取組みを実施あるいは実施予定である。

i) 静岡県、政令2市からの派遣教員については、改組後も引き続き、毎年15人を派遣していただけることを確認しているが、この状況を継続するために、県や政令2市に対して、教職大学院での現職院生の学びの成果を検証し、理解を図る活動が重要である。そのために、毎年の取組として、以下を挙げることができる。

- ・教育委員会主催の「教職大学院連携推進委員会」を年2回実施し、教職大学院と教育委員会の連携の在り方や派遣目的等について協議の場を持っている。
- ・教職大学院が主催して、「静岡大学教職大学院運営委員会」を年2回実施し、教職大学院の授業参観や、教職大学院の教育課程・プログラム等に関する評価を通して、教職大学院の取組みの理解を図るとともに、評価を改善につなげるようにしている。

これらの取組は、教育委員会からの継続的な派遣を確保する上で、有益であるといえる。

ii) 学校組織開発コース所属の現職院生については、全員を対象として、派遣元である教育委員会が指定する学校などで、小中一貫教育の推進、コミュニティースクールの導入、校内研修の活性化などの学校が抱える教育課題の解決を支援するための研究テーマを設定し、実際に、指導教員と院生でチームを組んで課題の解決を支援する。派遣される現職院生は、事前に研究テーマを県や市町の教育委員会の重点施策とすり合わせた上で入学するため、教育委員会にとっては現職教員の派遣が課題解決に直結しやすくなるメリットがあり、このシステムは、i) で述べたことと同様に、教育委員会からの継続的な派遣を確保する上で、有益であるといえる。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

新教職大学院の養成する人材像は、学校や地域の教育リーダーとして活躍できる高度な専門的職業人としての教員であり、そのために、教育に対する使命感や倫理観等の教育的素養を高めるとともに、理論知と実践知とを往還・融合する新しい知識体系の構築に取り組み、次の4つの資質・能力に基づく高度な実践的指導力を身につけることを教育目標とする。ここで4つの資質能力とは、次の通りである。

表9 4つの資質・能力

A：授業力	教科の専門性や学習理論等に基づく実践的な授業力
B：生徒指導・支援力	子どもの発達理論や子ども理解に基づく生徒指導・支援力
C：教育課題対応力	ESD、環境教育、防災教育等の現代的な教育課題に対応する教育力
D：学校改善リーダーシップ	学級や学校組織の協働化・活性化を図る学校改善リーダーシップ

上記の4つの資質・能力は、静岡県教員育成指標、静岡市教員育成指標、浜松市教員育成指標を踏まえ、本教職大学院に求められるものとして設定した。

また、新教職大学院では3コースを設けているが、各コースの目指す人材像は次の通りである。

表10 コース別の目指す人材像

コース	目指す人材像
教育実践力育成コース	学部卒業生を対象として、教育活動に積極的に取り組み、将来的に様々な教育分野でリーダー的役割を担うことのできる新人教員を養成する。
教育実践開発コース	中堅教員を対象として、指導主事などの専門研修リーダーや主幹教諭などの校内研修リーダーとして活躍できるような中核的中堅教員を養成する。
学校組織開発コース	中堅教員を対象として、管理職など学校組織を管理運営するリーダーや管理主事などの地域の教育組織を管理運営するリーダーとして活躍できるような中核的中堅教員を養成する。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

少子化に伴い、近隣地域における教員の需要は、今後減少することが予想される。例えば、静岡県の場合の教員採用見込者数は、次のように、小・中・高を合わせた数は、2019年度が831人であるのに対して、2024年度は745人となっている。

表11 教育委員会提供の採用見込者数から算出した需要予測

年度	小学校	中学校	高校	小、中、高の合計	特別支援	養護
31(2019)	436	255	140	831	130	36
32(2020)	432	253	130	815	130	36
33(2021)	424	246	120	790	115	34
34(2022)	413	247	150	810	115	34
35(2023)	401	239	150	790	100	32
36(2024)	396	239	110	745	100	32

その一方で、これからの学校教育においては、Society5.0（学校 Ver.3.0）に向けた新たな時代に対応できるような人材を養成する教員が求められる。AIを始めとする科学技術の急速な進歩に伴い、教育内容や教育方法も大きく変化することが予想され、それに対応できる教員の養成・研修は、今後一層、その質の高さが求められると言ってよいであろう。

静岡大学の主催する教員免許状更新講習の受講生を対象に実施した「教員研修のニーズ調査」(資料2)の結果によれば、修得したい資質・能力として多かった項目として、半日程度の研修では「未来の社会予測（人口減少，AIの発達など）」「環境教育，ESD」が、1～2日程度では「子ども理解・生徒指導」「教育相談」が、4日程度以上では「特別に支援が必要な児童・生徒への対応」「特定教科の学問の進展・専門性」が挙げられた。また、専修免許状取得に関心が強い人ほど、履修希望時間数が多い傾向が見られた。

これら項目の内容は、いずれも新教職大学院の教育目標で育成・向上させる資質・能力として掲げた4つの資質・能力「授業力」「生徒指導・支援力」「教育課題対応力」「学校改善リーダーシップ」に関わるものであり、カリキュラムの内容に含まれる。特に、教育実践力育成コースと教育実践開発コースに設けた「現代的教育課題」分野の内容は、これからの時代に対応した教員研修のニーズに応えるものになると考える。

学生確保の見通し等を記載した書類

資 料 目 次

資料 1	大学在校生対象・教職大学院進学ニーズ等調査	11
資料 2	教員研修のニーズ調査	19

資料 1 大学在校生対象・教職大学院進学ニーズ等調査

1 調査概要

- (1) 調査日：2018年7月下旬
- (2) 調査方法：2年生，3年生対象の教職必修科目の授業開始時あるいは終了前の10分程度を使って，質問紙を配布して回答させた。調査開始前には，新教職大学院の概要について，趣旨説明文に基づいて，調査実施者が概要を説明した。
- (3) 調査対象：表4の通り
- (4) 質問紙：

静岡大学大学院教育学研究科では，平成32年度より，現在ある修士課程（学校教育研究専攻）と教職大学院（教育実践高度化専攻）を一本化して，新しい教職大学院を設置することを計画しています。

新しい教職大学院の特色は，下の図の通り，教科等の「特定分野の高度な資質・能力」を高める選択科目とともに，教員に必要となる「幅広い分野の資質・能力」を身につける共通必修科目，及びそれらの理論と実践を往還して，教員としての「実践的指導力」を身につける「実習科目」（教育実習を充実・発展させた内容）を，バランスよく育成するカリキュラムにあります。

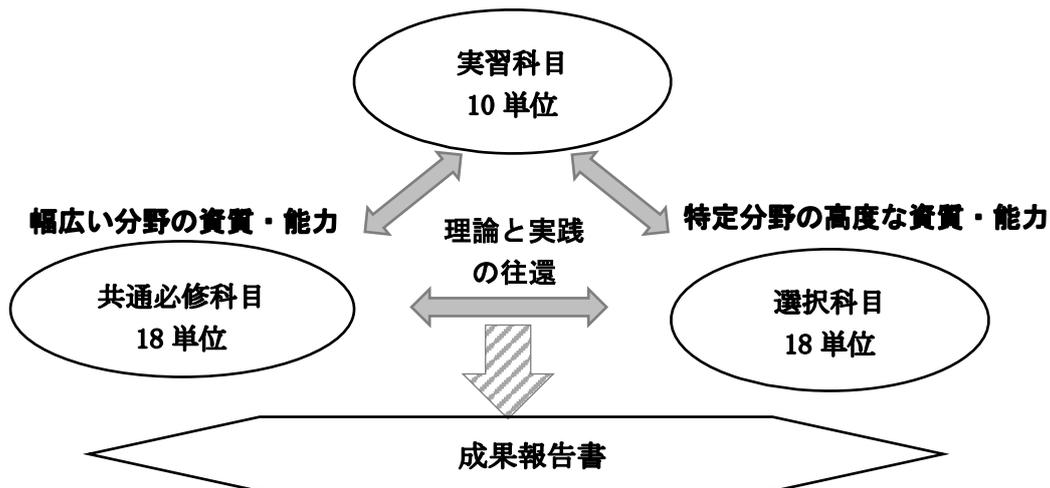


図 新しい教職大学院のカリキュラム

また，教員1年目に受ける初任者研修の一部を代替するプログラムも受講することができます。さらには，現職教員の院生（15～20名程度）と協働的に学べる点にも大きな特徴があります。定員は，現在の学部卒業生5名程度から30～40名程度へと，大幅に拡大する予定です。そのような新しい教職大学院を検討するに際して，今後の参考にしたいので，以下の質問に答えてください。

0 あなたに関する情報を教えてください。

学部：() 専攻：() 学年：() 出身地：()
県

1 あなたは、新しい教職大学院に進学してみたいと思いますか。ア～エのうち、最も当てはまるものを1つ選んでください。

ア ぜひ進学してみたい。

イ 現時点でははっきり分からないが、関心があり、チャンスがあったら進学してみたい。

ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない。

エ 進学したいとはまったく思わない。

2【1でア、イと回答した人へ】新しい教職大学院で、主としてどのようなことを学びたいですか。ア～オの中から選んでください（複数回答可）。

ア 教科の指導内容や指導方法に関する専門的知識・実践的指導力

イ 生徒指導や学級経営等に関する専門的知識・実践的指導力

ウ 特別の支援を要する子どもの指導に関する専門的知識・実践的指導力

エ 教育の現代的な課題（ICT教育、ESD等）への対応に関する専門的知識・実践的指導力

オ 上記以外

（具体的に： _____）

3【1でウ、エと回答した人へ】どのような点が充実すれば、新しい教職大学院に進学したいと思えるようになりますか。ア～オのうち、最も当てはまるものを1つ選んでください。

ア 現在ある修士課程と同等に、教科等の専門分野に特化して知識や能力を高めることができる。

イ 新教職大学院で学ぶメリットがより明確になる。

ウ 一度教員になった後でも、新教職大学院で学ぶことができる方法がある。

エ 上記以外

（具体的に： _____）

オ 特にない。

ご協力ありがとうございました。

(5) 調査時趣旨説明文

「新しい教職大学院に関する調査」の趣旨説明

貴重な授業時間を割いて申し訳ありませんが、この説明も含めて10分以内で済むと思いますので、ご協力をよろしくお願いします。

静岡大学大学院教育学研究科では、平成32年度より、現在ある修士課程（学校教育研究専攻）と教職大学院（教育実践高度化専攻）を一本化して、新しい教職大学院を設置することを計画しています。

新しい教職大学院のメリットとして、調査用紙の冒頭部分に書いてあるように、

- 1 点目として、数学や理科といった教科等の「特定分野の高度な資質・能力」だけでなく、教員に必要となる「幅広い分野の資質・能力」、およびそれらを実践の場で活かす「実践的指導力」を、共通必修科目や実習科目を通して、バランスよく育成するカリキュラム、
- 2 点目として、教員1年目に受ける初任者研修の一部を代替するプログラムが受講できる制度、
- 3 点目として、現職教員の院生と、協働的に学べる学習環境

を挙げることができます。用紙には書いてありませんが、他にも、

- 4 点目として、教職大学院修了者のネットワークに基づいて、教員就職後のサポートが受けられる点、
- 5 点目として、実習科目が充実しているので、在学中に教採を受けながら、実践的な力を高められる点、
- 6 点目として、

教育学部：学部時代の指導教員から、大学院でも継続的に指導が受けられる点

教育学部以外：人文社会科学研究科や総合科学技術研究科に進学して学部時代の指導教員から大学院でも継続的に指導を受けながらスクールインターンシップ等を行う仕組みも用意しているが、教職大学院に進学した場合にはより長期にわたって密度の濃い実習と指導が中学校や高等学校で受けられる点、さらに希望する場合は、入学時にエントリーして小学校教員免許（2種）を3年間で取得するプログラムも用意されている点

などを挙げることができます。

学部卒業生の定員は、まだ決まってはいませんが、30～40名程度に拡大される予定です。

今後の検討の参考にしたいので、調査への協力、よろしくお願いします。

(6) 調査対象内訳

学部別	2年生		3年生	
	人数	%	人数	%
教育学部	283	73.9	288	78.7
人文学部	15	3.9	11	3.0
理学部	55	14.4	50	13.7
農学部	14	3.7	7	1.9
地域創造学環	16	4.2	10	2.7
合計	383	100.0	366	100.0

専攻別	2年生		3年生	
	人数	%	人数	%
発達教育学専攻	32	8.4	33	9.0
初等学習開発学専攻	16	4.2	18	4.9
養護教育専攻	10	2.6	10	2.7
特別支援教育専攻	23	6.0	21	5.7
教科教育学専攻	202	52.7	206	56.3
その他（他学部含む）	100	26.1	78	21.3
合計	383	100.0	366	100.0

出身地別	2年生		3年生	
	人数	%	人数	%
静岡県	223	58.2	240	65.6
近隣県	58	15.1	53	14.5
近隣県以外の他県	101	26.4	73	19.9
無回答	1	0.3	0	0.0
合計	383	100.0	366	100.0

2 調査結果

(1) 調査結果 1

「あなたは、新しい教職大学院に進学してみたいと思いますか。」

学年別	2年生		3年生	
	人数	%	人数	%
ア ぜひ進学してみたい	9	2.3	8	2.2
イ 現時点でははっきり分からないが、関心があり、チャンスがあったら進学してみたい	113	29.5	107	29.2
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	193	50.4	179	48.9
エ 進学したいとはまったく思わない	68	17.8	71	19.4
無回答	0	0.0	1	0.3
合計	383	100.0	366	100.0

学部別 (2年生)		教育	人文	理	農	学環	合計
ア ぜひ進学してみたい	人数	6	1	1	1	0	9
	%	2.1	6.7	1.8	7.1	0.0	2.3
イ 関心があり、チャンスがあつたら進学してみたい	人数	84	6	17	3	3	113
	%	29.7	40.0	30.9	21.4	18.8	29.5
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	人数	141	8	30	6	8	193
	%	49.8	53.3	54.5	42.9	50.0	50.4
エ 進学したいとはまったく思わない	人数	52	0	7	4	5	68
	%	18.4	0.0	12.7	28.6	31.3	17.8
合計		283	15	55	14	16	383
学部別 (3年生)		教育	人文	理	農	学環	合計
ア ぜひ進学してみたい	人数	2	1	4	0	1	8
	%	0.7	9.1	8.2	0.0	10.0	2.2
イ 関心があり、チャンスがあつたら進学してみたい	人数	71	7	22	3	4	107
	%	24.7	63.6	44.9	42.9	40.0	29.3
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	人数	156	3	14	3	3	179
	%	54.2	27.3	28.6	42.9	30.0	49.0
エ 進学したいとはまったく思わない	人数	59	0	9	1	2	71
	%	20.5	0.0	18.4	14.3	20.0	19.5
合計		288	11	49	7	10	365

専攻別 (2年生)		発達教育学	初等学習開発学	養護教育	特別支援教育	教科教育学	その他(他学部等)	合計
ア ぜひ進学してみたい	人数	0	1	0	0	5	3	9
	%	0.0	6.3	0.0	0.0	2.5	3.0	2.3
イ 関心があり、チャンスがあつたら進学してみたい	人数	2	7	4	8	63	29	113
	%	6.3	43.8	40.0	34.8	31.2	29.0	29.5
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	人数	18	6	5	12	100	52	193
	%	56.3	37.5	50.0	52.2	49.5	52.0	50.4
エ 進学したいとはまったく思わない	人数	12	2	1	3	34	16	68
	%	37.5	12.5	10.0	13.0	16.8	16.0	17.8
合計		32	16	10	23	202	100	383

専攻別 (3 年生)		発達教育 育学	初等学 習開発 学	養護教 育	特別支 援教育	教科教 育学	その他 (他学 部等)	合計
ア ぜひ進学してみたい	人数	0	0	0	1	1	6	8
	%	0.0	0.0	0.0	4.8	0.5	7.8	2.2
イ 関心があり、チャンスがあつたら進学してみたい	人数	2	5	4	4	56	36	107
	%	6.1	27.8	40.0	19.0	27.2	46.8	29.3
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	人数	25	7	6	14	104	23	179
	%	75.8	38.9	60.0	66.7	50.5	29.9	49.0
エ 進学したいとはまったく思わない	人数	6	6	0	2	45	12	71
	%	18.2	33.3	0.0	9.5	21.8	15.6	19.5
合計		33	18	10	21	206	77	365

出身地別 (2 年生)		静岡県	近隣県	近隣県以外 の他県	合計
ア ぜひ進学してみたい	人数	5	2	2	9
	%	2.2	3.4	2.0	2.4
イ 関心があり、チャンスがあつたら進学してみたい	人数	64	11	38	113
	%	28.7	19.0	37.6	29.6
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	人数	117	33	42	192
	%	52.5	56.9	41.6	50.3
エ 進学したいとはまったく思わない	人数	37	12	19	68
	%	16.6	20.7	18.8	17.8
合計		223	58	101	382
出身地別 (3 年生)		静岡県	近隣県	近隣県以外 の他県	合計
ア ぜひ進学してみたい	人数	3	2	3	8
	%	1.3	3.8	4.1	2.2
イ 関心があり、チャンスがあつたら進学してみたい	人数	72	14	21	107
	%	30	26.9	28.8	29.3
ウ 関心はあまりなく、現時点では進学したいとは思わない	人数	117	22	40	179
	%	48.8	42.3	54.8	49.0
エ 進学したいとはまったく思わない	人数	48	14	9	71
	%	20.0	26.9	12.3	19.5
合計		240	52	73	365

(2) 調査結果 2

「新しい教職大学院で、主としてどのようなことを学びたいですか。」(1でア, イを回答した者)

学年別	2年生		3年生	
	人数	%	人数	%
ア 教科の指導内容や指導方法に関する専門的知識・実践的指導力	84	68.9	88	76.5
イ 生徒指導や学級経営等に関する専門的知識・実践的指導力	72	59.0	49	42.6
ウ 特別の支援を要する子どもの指導に関する専門的知識・実践的指導力	26	21.3	25	21.7
エ 教育の現代的な課題 (ICT 教育, ESD 等) への対応に関する専門的知識・実践的指導力	39	32.0	32	27.8
オ その他	8	6.6	5	4.3
合計	122	100.0	115	100.0

進学希望別 (2年生)		新教職大学院への進学希望	
		ぜひ進学	チャンスがあったら進学
教科の指導内容や指導方法に関する専門的知識・実践的指導力	人数	7	77
	%	77.8	68.1
生徒指導や学級経営等に関する専門的知識・実践的指導力	人数	4	68
	%	44.4	60.2
特別の支援を要する子どもの指導に関する専門的知識・実践的指導力	人数	0	26
	%	0.0	23.0
教育の現代的な課題 (ICT 教育, ESD 等) への対応に関する専門的知識・実践的指導力	人数	2	37
	%	22.2	32.7
その他	人数	2	6
	%	22.2	5.3
進学希望別 (3年生)		新教職大学院への進学希望	
		ぜひ進学	チャンスがあったら進学
教科の指導内容や指導方法に関する専門的知識・実践的指導力	人数	7	81
	%	87.5	75.7
生徒指導や学級経営等に関する専門的知識・実践的指導力	人数	3	46
	%	37.5	43.0
特別の支援を要する子どもの指導に関する専門的知識・実践的指導力	人数	1	24
	%	12.5	22.4
教育の現代的な課題 (ICT 教育, ESD 等) への対応に関する専門的知識・実践的指導力	人数	1	31
	%	12.5	29.0
その他	人数	1	4
	%	12.5	3.7

教科教育学専攻とその他（2年生）		教科教育学専攻 （教育学部）	その他の専攻 （教育学部）	その他の 学部等	合計
教科の指導内容や指導方法に関する 専門的知識・実践的指導力	人数	47	10	27	84
	%	69.1	45.5	84.4	68.9
生徒指導や学級経営等に関する専門 的知識・実践的指導力	人数	42	15	15	72
	%	61.8	68.2	46.9	59.0
特別の支援を要する子どもの指導に 関する専門的知識・実践的指導力	人数	11	6	9	26
	%	16.2	27.3	28.1	21.3
教育の現代的な課題（ICT教育、 ESD等）への対応に関する専門的知 識・実践的指導力	人数	20	8	11	39
	%	29.4	36.4	34.4	32.0
その他	人数	5	2	1	8
	%	7.4	9.1	3.1	6.6
教科教育学専攻とその他（3年生）		教科教育学専攻 （教育学部）	その他の専攻 （教育学部）	その他の 学部等	合計
教科の指導内容や指導方法に関する 専門的知識・実践的指導力	人数	46	9	33	88
	%	80.7	56.3	78.6	76.5
生徒指導や学級経営等に関する専門 的知識・実践的指導力	人数	22	3	24	49
	%	38.6	18.8	57.1	42.6
特別の支援を要する子どもの指導に 関する専門的知識・実践的指導力	人数	11	9	5	25
	%	19.3	56.3	11.9	21.7
教育の現代的な課題（ICT教育、 ESD等）への対応に関する専門的知 識・実践的指導力	人数	12	10	10	32
	%	21.1	62.5	23.8	27.8
その他	人数	3	0	2	5
	%	5.3	0.0	4.8	4.3

(3) 調査結果3

「どのような点が充実すれば、新しい教職大学院に進学したいと思えるようになりますか。」

（1で、ウ、イを回答した者）

学年別	2年生		3年生	
	人数	%	人数	%
ア 現在ある修士課程と同等に、教科等の専門分野に特化して知識や能力を高めることができる	25	9.6	21	8.4
イ 新教職大学院で学ぶメリットがより明確になる	92	35.2	90	36.0
ウ 一度教員になった後でも、新教職大学院で学ぶことができる方法がある	28	10.7	33	13.2
エ その他	15	5.7	14	5.6
オ 特にない	95	36.4	91	36.4
無回答	6	2.3	1	0.4
合計	261	100	250	100.0

資料2 教員研修のニーズ調査

「教員の学びの継続を活性化する研修 - 講習連動型プログラムの開発 成果報告書」より抜粋
 平成 29 年度文部科学省委託事業「教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」
 テーマ3 教員の学びの継続による研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発事業

1 調査概要

- (1) 調査日：2017 年 7～8 月
- (2) 調査方法：静岡大学が開講する教員免許状更新講習（必修科目）の受講生を対象に、講習修了時に質問紙を配布して回答させた。
- (3) 質問紙：

資料3-1: 現職教員向け質問紙

文部科学省「平成29年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」

「教員の学びの継続を活性化する研修」に関する調査

静岡大学教育学部

調査ご協力をお願い

静岡大学では、文部科学省「平成29年度教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」『教員の学びの継続による研修の単位化・専修免許状取得プログラムの開発事業』を受託し、「教員の学びの継続を活性化する研修-講習連動型プログラムの開発」を行っております。

そこで、「教員の学びの継続」などについて皆様にご意見を伺います。ご協力いただける方は、必要事項をご記入いただき、講習終了時に担当講師へ提出してください。研究以外には使用しませんので、ご協力よろしくお願いいたします。なお、任意のアンケートですので更新講習の成績とは無関係です。

Q1 あなたご自身のことについてお尋ねします。
 それぞれの質問に対して、あてはまる回答の数字を○で囲んでください。

A 性別 1. 男性 2. 女性

B 年代 1. 30代 2. 40代 3. 50代 4. その他

C 所有している専修免許状(所有しているものすべてに○をつけてください。)

1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校(教科:)

4. 高等学校(教科:) 5. 特別支援学校 6. 養護教諭

7. 栄養教諭 8. 所有していない

D 所有している一種免許状(所有しているものすべてに○をつけてください。)

1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校(教科:)

4. 高等学校(教科:) 5. 特別支援学校 6. 養護教諭

7. 栄養教諭 8. 所有していない

E 所有している二種免許状(所有しているものすべてに○をつけてください。)

1. 幼稚園 2. 小学校 3. 中学校(教科:)

5. 特別支援学校 6. 養護教諭 7. 栄養教諭 8. 所有していない

F 現在の勤務形態 1. 正規採用 2. 常勤講師(フルタイム) 3. 非常勤講師(パートタイム)

4. その他(支援員、塾講師等) 5. 勤務していない
 ⇒4・5に回答した方は【裏面Q2】へお進みください。

G 現在の勤務形態になった年度(西暦・和暦いずれも可) _____ 年度

H 現在の勤務学校種 1. 幼稚園 2. 認定こども園 3. 小学校 4. 中学校

5. 小中一貫校 6. 高等学校 7. 中高一貫(併設)校 8. 特別支援学校

9. その他 ()

I 勤務校の設置者 1. 地方公共団体 2. 国立大学法人 3. 学校法人 4. 社会福祉法人

5. その他 ()

【裏面へ続きます】

Q2 教員の学びの継続に関して、あなたが今後の10年間で、大学や教育委員会による講習・研修で修得したい資質能力1～30について、その履修にかけたい時間としてもっとも近い時間の欄に○をつけて下さい。

	資質・能力	履修にかけたい時間					
		0時間	1～3時間 (延べ半日)	6～8時間 (延べ1日)	15時間 (延べ2日)	30時間 (延べ4日)	それ以上
1	学校組織マネジメント						
2	学級経営						
3	教育課程の編成(カリキュラムマネジメントを含む)						
4	危機管理(教育法規を含む)						
5	部活動や課外活動の指導						
6	校内での教職員の協働						
7	保護者や地域との連携、諸問題への対応力						
8	教員の心身の健康管理・メンタルヘルス						
9	教員のキャリアステージ、学び方、働き方						
10	子ども理解・生徒指導						
11	教育相談(カウンセリングを含む)						
12	キャリア教育(進路指導を含む)						
13	教育改革の動向						
14	学校種間の連携						
15	教育の理念・歴史・思想						
16	海外教育事情						
17	未来の社会予測(人口減少、AIの発達など)						
18	外国籍児童・生徒への対応						
19	授業づくりと評価(学習科学やICT活用を含む)						
20	特定教科の学問の進展、専門性 (教科名をご記入下さい:)						
21	環境教育、ESD教育						
22	安全・防災教育						
23	健康教育						
24	国際理解教育						
25	特別に支援が必要な児童・生徒への対応						
26	特別活動						
27	小学校英語						
28	道徳教育						
29	情報教育・情報モラル						
30	その他()						

Q3 一種免許状をお持ちの方のみにおたずねします。今後、専修免許状の取得にどのくらい関心をお持ちですか？ 該当する回答の数字に○をつけてください。

1. とても関心がある 2. まあまあ関心がある 3. あまり関心がない 4. まったく関心がない

Q4 今後、大学が提供する教員の学び(講習・研修等)の内容や方法について、ご意見がありましたらお願いいたします。

2 調査結果

(1) 回答者層

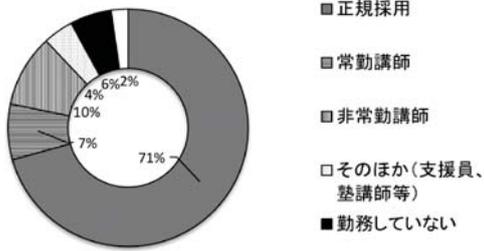


図1 回答者の雇用形態.

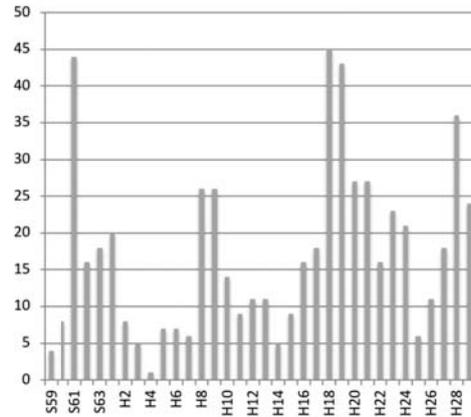


図2 現在の雇用形態になった年度 (縦軸は人数、横軸は年度).

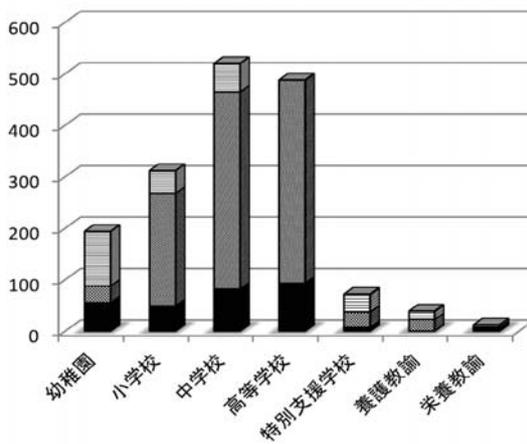


図3 所有免許状の頻度分布 (縦軸は延べ人数).

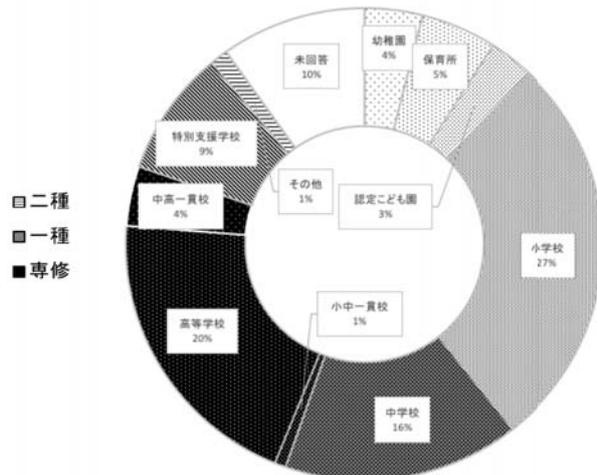


図4 現在の勤務校.

(2) 調査結果

① 修得したい資質・能力

資質・能力	因子	履修意欲 回答平均	履修意欲 時間平均	履修にかけたい時間（度数）					
				0時間	1～3時間	6～8時間	15時間	30時間	それ以上
					(延べ半 日)	(延べ1日)	(延べ2日)	(延べ4日)	
6 校内での教職員の協働	1 現代的課 題	1.16	5.08	203	254	139	39	9	17
7 保護者や地域との連携、諸問題への対応力		1.56	7.52	131	212	③204	68	22	24
8 教員の心身の健康管理・メンタルヘルス		1.16	5.07	207	251	135	37	17	14
9 教員のキャリアステージ、学び方、働き方		1.22	5.1	197	229	161	49	15	10
10 子ども理解・生徒指導		②1.97	③11.33	109	131	①227	①102	③47	③45
11 教育相談（カウンセリングを含む）		③1.83	⑤10.08	126	151	②206	①102	⑤39	⑤37
25 特別に支援が必要な児童・生徒への対応	①2	②12.26	120	136	⑤191	③107	①51	②56	
1 学校組織マネジメント	2 マネジメ ント	0.98	4.37	266	239	102	25	14	15
3 教育課程の編成（カリキュラムマネジメ ントを含む）		1.26	5.98	203	223	154	44	15	22
13 教育改革の動向		1.13	4.3	194	③269	145	34	12	7
14 学校種間の連携		1.09	4.33	215	250	142	37	7	10
2 学級経営	3 日常的教 育活動	1.34	6.51	193	213	162	49	21	23
5 部活動や課外活動の指導		0.88	4.43	331	177	106	14	12	21
12 キャリア教育（進路指導を含む）		1.32	6.33	207	187	178	45	25	19
19 授業づくりと評価（学習科学やICT活用を含 む）		⑤1.73	④10.1	169	134	④195	⑤74	③47	④42
20 特定教科の学問の進展、専門性 （教科名をご記入下さい）		④1.79	①12.43	237	73	133	④100	②48	①70
17 未来の社会予測（人口減少、AIの発達な ど）	4 社会の進 展と教育	0.98	3.31	218	①287	121	23	10	2
18 外国籍児童・生徒への対応		1.21	4.71	174	260	167	41	11	8
21 環境教育、ESD教育		1.04	3.86	214	②277	120	35	9	6
24 国際理解教育		1.05	3.98	225	252	135	33	9	7
26 特別活動	5 新しい教 育課程	1.07	4.44	235	247	115	39	15	10
27 小学校英語		0.98	4.88	317	171	95	40	22	16
28 道徳教育		1.26	5.55	208	201	167	54	19	12
29 情報教育・情報モラル		1.26	5.51	183	246	163	32	23	14
4 危機管理（教育法規を含む）	重複1と2	1.27	5.44	178	250	149	53	20	11
22 安全・防災教育	重複1と4	1.2	5.01	184	⑤266	146	35	19	11
23 健康教育	重複1と4	1.11	5.01	217	④268	109	36	13	18
15 教育の理念・歴史・思想	重複2と4	0.71	2.22	310	256	81	8	3	3
16 海外教育事情	重複3と4	1.03	4.17	235	254	122	27	13	10
30 その他（ ）		0.09	0.55	635	8	11	2	2	3

*1：未回答項目は「0時間」とみなした。

*2：履修意欲の回答平均、時間平均については、回答選択肢を以下のように読み替えて数値化を行った。

「履修にかけたい時間」の回答選択肢	0時間	1～3時間	6～8時間	15時間	30時間	それ以上
「回答平均」計算時における換算値	0	1	2	3	4	5
「時間平均」計算時における換算値	0	2	7	15	30	60

*3：度数の高い順に①～⑤まで番号をつけた。

図5 資質・能力のカテゴリ別にみた学びにかけたい時間数の分布。

② 専修免許状関心別の学びの志向性

とても関心がある n=22	因子	平均 値	標準 偏差	まあまあ関心がある n=105	因子	平均 値	標準 偏差
特定教科の学問の進展、専門性	3	26.18	25.25	特定教科の学問の進展、専門性	3	16.72	20.35
授業づくりと評価（学習科学やICT活用を含む）	3	20.36	23.52	特別に支援が必要な児童・生徒への対応	1	12.90	15.77
子ども理解・生徒指導	1	15.64	20.13	授業づくりと評価（学習科学やICT活用を含む）	3	12.53	16.90
教育相談（カウンセリングを含む）	1	14.14	20.07	子ども理解・生徒指導	1	12.16	15.21
学級経営	2+3	13.14	17.79	教育相談（カウンセリングを含む）	1	11.35	13.36
保護者や地域との連携、諸問題への対応力	1	12.05	16.78	保護者や地域との連携、諸問題への対応力	1	8.18	12.40
海外教育事情	3+4	11.95	20.51	キャリア教育（進路指導を含む）	3	8.02	11.00
キャリア教育（進路指導を含む）	3+4	11.09	17.25	学級経営	2+3	7.78	13.44
学校種間の連携	2	10.14	16.82	情報教育・情報モラル	5	7.10	11.32
教育改革の動向	2	9.82	16.95	教育課程の編成（カリキュラムマネジメントを含む）	2	6.90	11.46
学校組織マネジメント	2	9.77	17.02	部活動や課外活動の指導	3	6.64	14.91
道徳教育	5	9.55	14.22	教員のキャリアステージ、学び方、働き方	1	6.64	8.69
特別に支援が必要な児童・生徒への対応	1	9.32	9.87	小学校英語	5	6.57	13.14
教育課程の編成（カリキュラムマネジメントを含む）	2	8.95	12.83	道徳教育	5	6.10	7.40
校内での教職員の協働	1	8.68	13.36	安全・防災教育	1+4	5.96	9.70

図6 専修免許状関心別の学びの志向性